

平成 21 年 11 月 25 日

報道各位

プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン
生命保険株式会社

平成 21 年度上半期業績のお知らせ

プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社（本社 東京都千代田区、代表取締役社長 松澤 泰）の平成 21 年度上半期（平成 21 年 5 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）業績及び主なポイントを以下の通りお知らせ致します。

■ 更生計画の遂行状況について

(1) 財務状況について

東京地方裁判所より認可されました更生計画に基づき、責任準備金等の削減により 352 億円、その他一般債権 6 億円の債務免除を受けるとともに、生命保険契約者保護機構より 277 億円の資金援助を受け、その他を合わせ特別利益は 642 億円となりました。

これにより当期の収支状況は、法人税等調整額を 247 億円計上しました結果、中間純利益が 443 億円となり債務超過額 398 億円の解消を図りました。

また、同計画に基づき、平成 21 年 5 月 29 日付にて資本金を全額減資し、ジブラルタ生命保険株式会社より 69 億 900 万円（資本金 34 億 5450 万円、資本準備金 34 億 5450 万円）の資本注入を受け、財務体質の強化を図りました。

これらの更生計画の遂行により当社の財務状況は大きく改善され、財務の健全性を示す指標の 1 つであるソルベンシー・マージン比率は、1,899.0%となりました。

なお、平成 21 年 4 月末時点と平成 21 年 9 月末時点における貸借対照表を比較しました結果を図示致しますと、以下の通りとなります。

(平成 21 年 4 月末時点)		(平成 21 年 9 月末時点)	
資産の部 合計 約 2,178 億円	負債の部 合計 約 2,576 億円	資産の部 合計 約 1,965 億円	負債の部 合計 約 1,850 億円
債務超過額 約 398 億円	純資産の部 合計 ▲約 398 億円		純資産の部 合計 約 115 億円

(注) 中間純利益 443 億円を計上し、69 億円の資本金等の受け入れを行うことにより債務超過を解消し、財務体質の強化を図りました。

(2) 業務運営状況について

平成 20 年 10 月 17 日に東京地方裁判所より更生手続開始の決定を受けたのち、平成 21 年 4 月 30 日に同裁判所より更生計画認可決定を受けました。その後、平成 21 年 6 月 1 日、同裁判所より更生手続終結の決定を受け、同日より順次業務を再開しております。

なお、現在、新契約の販売は行っておりませんが、銀行窓販及び代理店を主要な販売チャネルとして営業を再開する準備を進めております。

添付資料：

- ① 平成 21 年度第 2 四半期（上半期）報告
- ② 参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

この件に関するお問い合わせ先

プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社 総合企画チーム 竹田 雅彦 〒135-0004 東京都江東区森下 4-9-25 TEL 03 (6703) 0422 (直 通)

平成 21 年度第 2 四半期（上半期）報告

プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社（本社 東京都千代田区、代表取締役社長 松澤 泰）の平成 21 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付の通りです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「5 月 1 日～9 月 30 日」を、「前年度末」は「平成 21 年 4 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	5 頁
4. 中間貸借対照表	……	9 頁
5. 中間損益計算書	……	10 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 特別勘定の状況	……	19 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	111	—	5,463	—
個人年金保険	6	—	260	—
団 体 保 険	—	—	481	—
団体年金保険	—	—	93	—

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区分	平成 21 年度第 2 四半期 (上半期)					
	件 数		金 額			
		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約 (単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度第 2 四半期 (上半期) 末	
		前年度末比
個 人 保 険	190	—
個 人 年 金 保 険	15	—
合 計	205	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	26	—

・新契約 (単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度第 2 四半期 (上半期)	
		前年同期比
個 人 保 険	—	—
個 人 年 金 保 険	—	—
合 計	—	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度第 2 四半期 (上半期)	
		前年同期比
保 険 料 等 収 入	7,465	—
資 産 運 用 収 益	1,210	—
保 険 金 等 支 払 金	32,410	—
資 産 運 用 費 用	708	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度第 2 四半期 (上半期) 末		平成 21 年 4 月 30 日現在
		前年度末比	
総 資 産	196,537	90.2	217,825

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

a. 国内景気

当期における我が国経済は、世界各国の景気刺激策や金融安定化策により景気底入れの兆しが見え始め、4～6月期の実質GDPは5四半期ぶりのプラスへと転じました。しかし一方で、最悪期は脱したとはいえ、企業収益は大幅に落ち込んだ状況の中、失業率は過去最高水準の悪化となり、個人消費や設備投資の足取りも鈍く、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

b. 為替相場

(円/ドル 平成21年4月末：97.78円 → 平成21年9月末：90.21円)

円ドル相場は、円高ドル安となりました。

円ドル相場は、米国の金融緩和の長期化観測などから、期間を通じて円高ドル安の展開となりました。9月下旬に90円を割り込む水準まで円高が進みましたが、9月末は90円台で取引を終えました。

c. 国内長期金利

(10年国債利回り 平成21年4月末：1.420% → 平成21年9月末：1.291%)

国内長期金利は、低下しました。

期初より景気好転を示す経済指標の発表が相次ぎ、長期金利は金利上昇の展開となりました。6月には国債増発に伴う需給不安も加わり、1.56%まで上昇しました。その後、日銀の金融緩和策の長期化観測と短中期金利の大幅下落の影響もあり、9月末は1.291%で取引を終えました。

d. 国内株式相場

(日経平均株価 平成21年4月末：8,828円 → 平成21年9月末：10,133円)

国内株式市場は、上昇しました。

米大手金融機関に対するストレステストにより、健全性に対する不透明感が払拭され、6月に10,000円台を回復しました。その後、9,050円まで下落するなど一進一退の展開の中、国内主要企業の4～6月期決算内容が好調であったことから、8月には10,600円台まで上昇しました。期末にかけては、新政権の政策の不安感や円高の進行などが相俟って再び下落し、9月末の日経平均株価は10,133円で取引を終えました。

(2) 運用方針

a. 運用の方針

資産運用面では、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を基本としています。具体的には、日本国債、政府保証債を中心とした円確定利付債ポートフォリオを構築しています。

b. リスク管理

リスク管理は、価格変動リスク（金利・為替・株式市場の変動に伴う資産価値の増減）、信用リスク（取引先の債務不履行に伴う収益の増減）等を定量的に把握することを基本としています。

また、資産の健全性をより高めるために、厳正な自己査定を行っています。

(3) 運用実績の概況

当期末の一般勘定資産は、212 億円減少し 1,965 億円（平成 21 年 4 月末 2,178 億円）となりました（以下、括弧内は平成 21 年 4 月末の数値）。

資産運用リスクを抑制し中長期的に安定的な収益を確保する観点から、円金利債券を中心としたポートフォリオを維持しつつ、適切なリスク管理の下、収益力の向上を図りました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債 88.4% (69.8%)、株式 0.1% (0.1%)、外国証券 0.6% (0.7%)、貸付金 4.3% (6.7%) となりました。

主な資産運用損益は、利息及び配当金等収入 11 億円、有価証券売却益 0.1 億円、有価証券売却損 0.5 億円、貸倒引当金繰入額 5 億円等となりました。

この結果、資産運用収益は 12 億円、資産運用費用は 7 億円となり、資産運用収支残高は 5 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、%）

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期（上半期）末		平成 21 年 4 月 30 日現在	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	7,939	4.0	18,844	8.7
有 価 証 券	175,163	89.1	153,517	70.5
公 社 債	173,815	88.4	151,935	69.8
株 式	107	0.1	122	0.1
外 国 証 券	1,239	0.6	1,457	0.7
公 社 債	1,239	0.6	1,215	0.6
株 式 等	—	—	242	0.1
その他の証券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	8,516	4.3	14,487	6.7
不 動 産	22	0.0	7	0.0
繰 延 税 金 資 産	114	0.1	24,955	11.5
そ の 他	4,814	2.4	6,263	2.9
貸 倒 引 当 金	△32	△0.0	△249	△0.1
合 計	196,537	100.0	217,825	100.0
うち外貨建資産	0	0.0	242	0.1

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期（上半期）
現預金・コールローン	△10,904
買 入 金 銭 債 権	—
金 銭 の 信 託	—
有 価 証 券	21,646
公 社 債	21,879
株 式	△14
外 国 証 券	△218
公 社 債	24
株 式 等	△242
その他の証券	—
貸 付 金	△5,971
不 動 産	14
繰 延 税 金 資 産	△24,841
そ の 他	△1,449
貸 倒 引 当 金	217
合 計	△21,287
うち外貨建資産	△242

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	1,194
預貯金利息	0
有価証券利息・配当金	1,146
貸付金利息	39
不動産賃貸料	—
その他利息配当金	8
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	15
国債等債券売却益	—
株式等売却益	4
外国証券売却益	10
その他	—
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他運用収益	—
合 計	1,210

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	0
商品有価証券運用損	—
金銭の信託運用損	—
売買目的有価証券運用損	—
有価証券売却損	55
国債等債券売却損	—
株式等売却損	—
外国証券売却損	55
その他	—
有価証券評価損	14
国債等債券評価損	—
株式等評価損	14
外国証券評価損	—
その他	—
有価証券償還損	—
金融派生商品費用	—
為替差損	17
貸倒引当金繰入額	592
貸付金償却	—
賃貸用不動産等減価償却費	—
その他運用費用	28
合 計	708

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成 21 年度第 2 四半期（上半期）末					平成 21 年 4 月 30 日現在				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	144,040	146,740	2,699	2,744	44	148,058	149,511	1,452	1,649	197
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	30,709	31,013	304	304	—	5,216	5,334	117	176	58
公 社 債	30,478	30,740	261	261	—	4,747	4,823	75	133	58
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	230	273	43	43	—	469	511	42	42	—
公 社 債	230	273	43	43	—	228	268	40	40	—
株 式 等	—	—	—	—	—	240	242	1	1	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	174,749	177,754	3,004	3,048	44	153,275	154,846	1,570	1,826	255
公 社 債	173,553	176,257	2,704	2,746	42	151,859	153,416	1,556	1,742	186
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,196	1,496	299	301	2	1,415	1,429	14	83	69
公 社 債	1,196	1,496	299	301	2	1,174	1,187	12	81	69
株 式 等	—	—	—	—	—	240	242	1	1	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	平成 21 年 4 月 30 日現在
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	108	123
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	107	122
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	108	123

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成21年4月30日現在 要約貸借対照表
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		4,439	18,844
コールローン		3,500	—
有価証券		175,163	153,517
(うち国債)	(151,991)	(137,031)
(うち地方債)	(2,051)	(2,052)
(うち社債)	(19,772)	(12,852)
(うち株式)	(107)	(122)
(うち外国証券)	(1,239)	(1,457)
貸付金		8,516	14,487
保険約款貸付		8,505	10,582
一般貸付		10	3,904
有形固定資産		69	36
無形固定資産		2,940	3,269
再保険貸		8	15
その他の資産		1,817	2,949
繰延税金資産		114	24,955
貸倒引当金		△32	△249
資産の部合計		196,537	217,825

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成21年4月30日現在 要約貸借対照表
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		184,332	251,268
支払準備金		6,615	11,169
責任準備金		176,870	238,925
契約者配当準備金		846	1,173
再保険借		17	44
その他の負債		292	4,289
未払法人税等		1	28
その他の負債		1	5
退職給付引当金		302	504
役員退職慰労引当金		—	279
価格変動準備金		16	—
投資損失引当金		—	57
再構築引当金		45	1,221
負債の部合計		185,007	257,664
(純資産の部)			
資本金		3,454	12,086
資本剰余金		3,454	38
資本準備金		3,454	38
利益剰余金		4,427	△51,695
利益準備金		50	50
その他利益剰余金		4,376	△51,746
退職手当積立金		243	243
別途積立金		16	16
繰越利益剰余金		4,116	△52,005
自己株式		—	△343
株主資本合計		11,336	△39,913
その他有価証券評価差額金		194	75
評価・換算差額等合計		194	75
純資産の部合計		11,530	△39,838
負債及び純資産の部合計		196,537	217,825

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 5 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで)
	金 額	
経 常 収 益		40,278
保 険 料 等 収 入		7,465
(うち 保 険 料)	(7,382)
資 産 運 用 収 益		1,210
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)	(1,194)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(15)
そ の 他 経 常 収 益		31,602
経 常 費 用		35,364
保 険 金 等 支 払 金		32,410
(うち 保 険 金)	(6,248)
(うち 年 金)	(473)
(うち 給 付 金)	(878)
(うち 解 約 返 戻 金)	(18,378)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(6,349)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0
(うち 契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額)	(0)
資 産 運 用 費 用		708
(うち 支 払 利 息)	(0)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(55)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(14)
事 業 費 用		1,965
そ の 他 経 常 費 用		279
経 常 利 益		4,914
特 別 利 益		64,259
固 定 資 産 等 処 分 益		0
債 務 免 除 益		35,861
生 命 保 険 契 約 者 保 護 機 構 資 金 援 助 額		27,729
そ の 他 特 別 利 益		667
特 別 損 失		22
固 定 資 産 等 処 分 損		2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		16
そ の 他 特 別 損 失		3
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		34
税 引 前 中 間 純 利 益		69,116
法 人 税 及 び 住 民 税		1
法 人 税 等 調 整 額		24,773
法 人 税 等 合 計		24,775
中 間 純 利 益		44,340

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 5 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで)
株主資本	
資本金	
前期末残高	12,086
当中間期変動額	
新株の発行	3,454
資本金の減少	△12,086
当中間期変動額合計	△8,632
当中間期末残高	3,454
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	38
当中間期変動額	
新株の発行	3,454
資本準備金の減少	△38
当中間期変動額合計	3,416
当中間期末残高	3,454
その他資本剰余金	
前期末残高	-
当中間期変動額	
自己株式の消却	△343
資本金及び資本準備金の減少によるその他資本剰余金の増加	12,125
その他資本剰余金の減少	△11,781
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
資本剰余金合計	
前期末残高	38
当中間期変動額	
新株の発行	3,454
資本準備金の減少	△38
自己株式の消却	△343
資本金及び資本準備金の減少によるその他資本剰余金の増加	12,125
その他資本剰余金の減少	△11,781
当中間期変動額合計	3,416
当中間期末残高	3,454

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 5 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで)
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	50
当中間期末残高	50
その他利益剰余金	
退職手当積立金	
前期末残高	243
当中間期末残高	243
別途積立金	
前期末残高	16
当中間期末残高	16
繰越利益剰余金	
前期末残高	△52,005
当中間期変動額	
中間純利益	44,340
その他資本剰余金による繰越利益剰余金の欠損填補	11,781
当中間期変動額合計	56,122
当中間期末残高	4,116
利益剰余金合計	
前期末残高	△51,695
当中間期変動額	
中間純利益	44,340
その他資本剰余金による繰越利益剰余金の欠損填補	11,781
当中間期変動額合計	56,122
当中間期末残高	4,427
自己株式	
前期末残高	△343
当中間期変動額	
自己株式の消却	343
当中間期変動額合計	343
当中間期末残高	—
株主資本合計	
前期末残高	△39,913
当中間期変動額	
新株の発行	6,909
資本金の減少	△12,086
資本準備金の減少	△38
資本金及び資本準備金の減少によるその他資本剰余金の増加	12,125
その他資本剰余金の減少	△11,781
中間純利益	44,340
その他資本剰余金による繰越利益剰余金の欠損填補	11,781
当中間期変動額合計	51,249
当中間期末残高	11,336

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 5 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	75
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	119
当中間期変動額合計	119
当中間期末残高	194
評価・換算差額等合計	
前期末残高	75
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	119
当中間期変動額合計	119
当中間期末残高	194
純資産合計	
前期末残高	△39,838
当中間期変動額	
新株の発行	6,909
資本金の減少	△12,086
資本準備金の減少	△38
資本金及び資本準備金の減少によるその他資本剰余金の増加	12,125
その他資本剰余金の減少	△11,781
中間純利益	44,340
その他資本剰余金による繰越利益剰余金の欠損填補	11,781
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	119
当中間期変動額合計	51,369
当中間期末残高	11,530

(注) 平成 21 年 4 月 30 日に東京地方裁判所より認可決定を得て、同年 5 月 26 日の経過をもって確定した更生計画により発行済株式全株の取得及び 100%減資を実施しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

なお、当社の有形固定資産は平成19年4月1日以降に取得したものであります。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) のれんの減価償却の方法

のれんの減価償却の方法は、定額法により、59か月間で償却しております。

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式に該当するものはありません。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次の通り計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は810百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) 再構築引当金の計上基準

再構築引当金は、更生計画に伴う事業の廃止又は縮小に伴い発生する費用の見積額を計上しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しています。

2. 貸付金のうち、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,326百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

(1) 貸付金のうち、延滞債権の額は、3,322百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額810百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、4百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、12百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。

イ. 前年度末現在高	1,173百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	181百万円
ハ. 利息による増加等	△180百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	34百万円
ホ. 当中間期末現在高	846百万円

5. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、41百万円であります。

6. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は144,040百万円、時価は146,740百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることによ

り、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、株式等 4 百万円、外国証券 10 百万円であります。

有価証券売却損は、外国証券 55 百万円であります。

有価証券評価損は、株式等 14 百万円であります。

2. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 15 百万円であります。

3. 利息及び配当金収入の内訳は、次の通りであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,146 百万円
貸付金利息	39 百万円
その他利息配当金	8 百万円
計	1,194 百万円

4. 1 株当たり中間純利益は 641,784 円 30 銭であります。

5. 債務免除益は、平成 21 年 5 月 26 日における更生計画認可決定の確定により発生したものであり、生命保険契約者保護機構資金援助額は、同上に基づく生命保険契約者保護機構による資金援助額であります。

なお、債務免除益の内訳は、責任準備金戻入額 30,908 百万円、支払備金戻入額 4,189 百万円、契約者配当準備金戻入額 165 百万円、退職年金及び退職慰労金の取崩益 316 百万円、役員退職慰労引当金の取崩益 279 百万円、端株精算金 2 百万円であります。

6. 特別損失は、貸付債権譲渡損 3 百万円であります。

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	279,380	69,090	279,380	69,090
合計	279,380	69,090	279,380	69,090
自己株式				
普通株式	6,872	272,508	279,380	—
合計	6,872	272,508	279,380	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 279,380 株は、平成 21 年 5 月 26 日更生計画認可決定の確定による株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 272,508 株は、平成 21 年 5 月 26 日更生計画認可決定の確定による株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 279,380 株は、平成 21 年 5 月 26 日更生計画認可決定の確定による株式の消却による減少であります。

4. 普通株式の発行済株式総数の増加 69,090 株は、平成 21 年 5 月 26 日更生計画認可決定の確定による株式の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当金支払額

該当ありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	863
キャピタル収益	15
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	15
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他キャピタル収益	—
キャピタル費用	87
金銭の信託運用損	—
売買目的有価証券運用損	—
有価証券売却損	55
有価証券評価損	14
金融派生商品費用	—
為替差損	17
その他キャピタル費用	—
キャピタル損益 B	△72
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	791
臨時収益	4,732
再保険収入	—
危険準備金戻入額	—
その他臨時収益	4,732
臨時費用	609
再保険料	—
危険準備金繰入額	16
個別貸倒引当金繰入額	593
特定海外債権引当勘定繰入額	—
貸付金償却	—
その他臨時費用	—
臨時損益 C	4,122
経常利益 A + B + C	4,914

（注）当中間会計期間につきましては、早期解約控除益 4,732 百万円を「その他臨時収益」に記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	平成 21 年 4 月 30 日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,237	—
危険債権	114	130
要管理債権	4	4
小計	3,356	134
(対合計比)	(39.0%)	(0.9%)
正常債権	5,254	14,572
合計	8,611	14,707

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	平成 21 年 4 月 30 日現在
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	3,322	129
3 ヶ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	4	4
合計	3,326	134
(貸付残高に対する比率)	(39.1%)	(0.9%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 21 年度第 2 四半期 (上半期) 末が延滞債権額 810 百万円、平成 21 年度 4 月 30 日現在が破綻先債権額 52 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (未収利息不計上貸付金) のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,160
資本金等	11,336
価格変動準備金	16
危険準備金	16
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	274
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	2,516
リスクの合計額	1,491
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	
保険リスク相当額 R ₁	322
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	129
予定利率リスク相当額 R ₂	17
資産運用リスク相当額 R ₃	1,365
経営管理リスク相当額 R ₄	36
最低保証リスク相当額 R ₇	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,899.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

平成 21 年 11 月 25 日
 プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン
 生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況
 [平成 21 年度第 2 四半期 (上半期)]

※本資料は、金融安定化フォーラム (FSF) によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

投資状況

① 特別目的事業体 (SPEs) 一般

(単位: 億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体 (SPEs) 一般	—	—	—

② 債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	—	—	—

③ その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー

(単位: 億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー	—	—	—

④ 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 平成 21 年 6 月末		
商業用不動産担保証券 (CMBS)	—	—	—	—

⑤ レバレッジド・ファイナンス

(単位: 億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 平成 21 年 6 月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥ その他

(単位: 億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	31	0	0
住宅ローン担保証券 (RMBS) ※	26	0	0
その他の資産担保証券	4	0	0
その他	—	—	—

※ 住宅金融支援機構 (旧住宅金融公庫) の発行する MBS です。